

平成 17 年度 江戸川区「行政評価」事務事業分析シート

整理番号	8	作成日	平成 17 年 6 月 20 日
事業名	震災に強い住まいづくりの推進		
所属名	都市開発部 住宅課 計画係	電話番号	5 6 6 2 - 6 3 8 7

事業の目的及び概要

住まいの耐震診断、相談・助言を通じて、区民の防災対策意識の高揚を図ります。耐震相談や技術的な助言により耐震補強工事等を喚起し、耐震性能を備えた住まいづくりを進めます。区内の一級建築士事務所協会に委託し、目視による簡易耐震診断コンサルタントを無料で派遣しています。

事業の開始年度 平成8年度

現在の課題

1. 診断件数の拡大は、対象を56年5月以前着工の木造2階住宅に限定しているため自ずと限界があります。
2. 耐震診断後の動向については所有者個人の経済的状況に委ねられ、建替えを積極的に支援する一貫したシステムとなっていないため、即効的な改修は少ないです。
3. 地震という自然現象が起こることによって診断要望が急増するため、十分な国庫補助金の確保が困難です。

事業の対象者と動向

区民全体 対象年齢あり ()
 対象条件 (昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	対象の傾向
約52千戸※	約39千戸※	約39千戸※			減少傾向

※平成14年度:10年住宅・土地統計調査、※平成15・16年度:15年住宅・土地統計調査

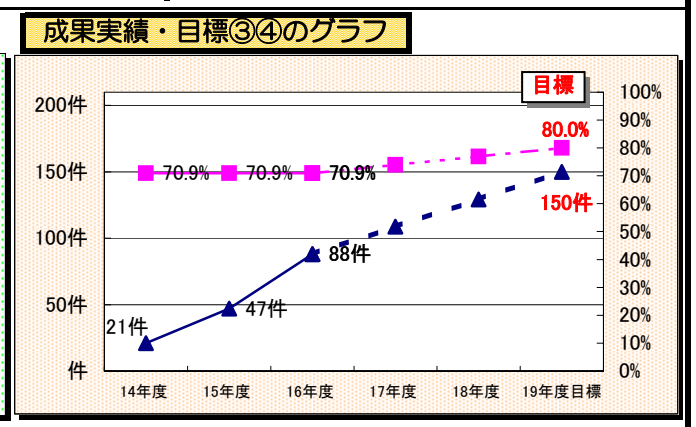
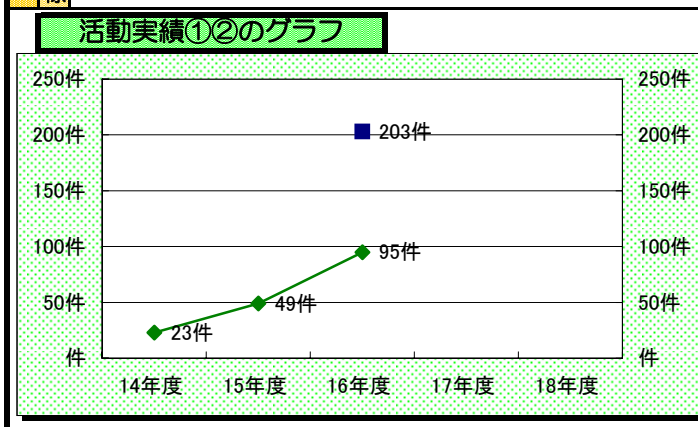
備考: 対象建物を木造系の住宅に限定して抽出しました。受診実績には非木造・非住宅も含まれます。

活動指標	活動指標名	活動指標の説明
①	耐震コンサルタント派遣件数	一年間に耐震コンサルタントを派遣した件数
②	耐震コンサル外派遣事業受診者アンケート	耐震コンサルタント受診者に制度・結果の感想・事後対応等を調査しました。

活動実績	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	説明
①	23件	49件	95件	件	件	平成16年10月の新潟県中越地震後受診希望者が上昇しました。平成8年度事業開始から平成16年度途中の受診者349件を調査、203件の回答がありました。
②			203件	件	件	

成果指標	成果・目標指標名	成果・目標指標の説明
③	危険度の指摘	建物の倒壊危険度を提示し、今後の対策を提言、耐震改修を喚起しました。
④	安全性・危険性の確認 (診断を評価)	アンケート結果で「現状の危険性・安全性が確認されたこと」を評価している割合です。

成果実績・目標	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度目標	目標値設定の説明
③	21件	47件	88件	件	件	150件	国庫補助等の財源を確保し、必要に応じてPRを強化します。報告書に事後の対応に関するアンケートを添付し、受診者のニーズを把握します。
④	70.9%	70.9%	70.9%	件	件	80.0%	



事業名 震災に強い住まいづくりの推進

実施の根拠となる法令等

江戸川区耐震コンサルタント派遣要綱

民間委託やボランティアなどとの協働の状況

なし あり

委託等の内容（東京都建築士事務所協会江戸川支部に耐震コンサルタン派遣業務委託）

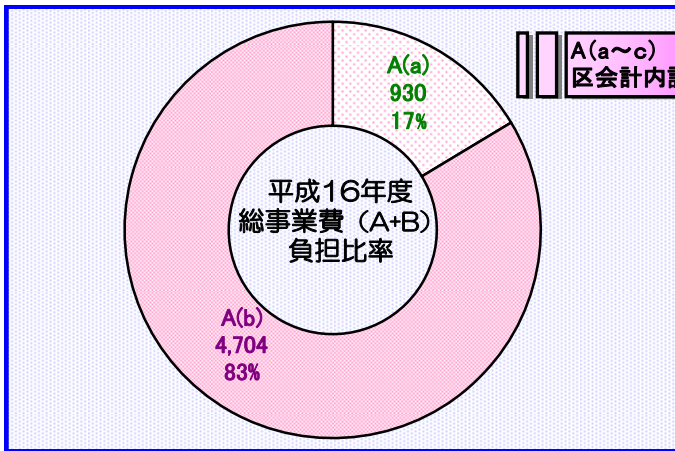
対象事業に関連する他の事業

	事業名	事業概要
①	建築士による住まいの相談	毎月第4土曜日午後1時から4時 グリーンパレスで無料相談会を開催
②	耐震補強工事あっせん融資	利子補給の優遇
③		

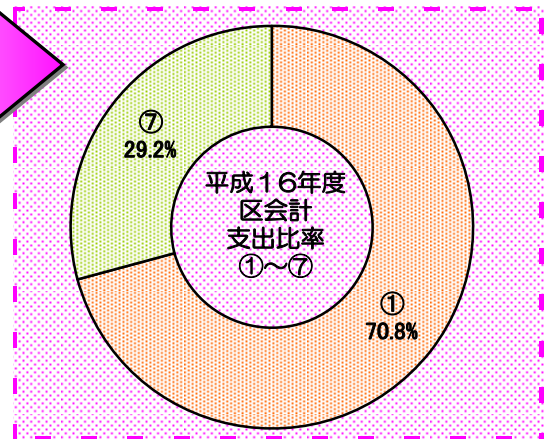
その他背景・他の自治体の状況等

同様の耐震無料診断を実施 23区中 渋谷・板橋

16年度総事業費 (A+B) 5,634千円



A(a~c) 区会計内訳



A 区の会計内訳 (a~c) 5,634千円

A(a) 国都支出金 (歳入)	930千円
A(b) 区負担分	4,704千円
A(c) 受益者負担 (歳入)	0千円

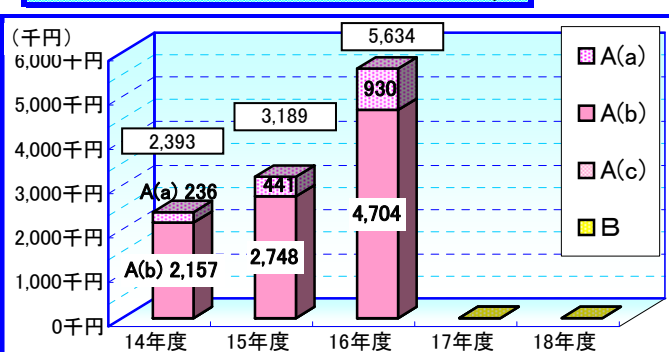
支出内訳 (①~⑦)

① 耐震コンサル外派遣委託料	3,990千円
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦ 区職員人件費	1,644千円

B 利用者が事業者等へ直接支払う額

金額	0千円
----	-----

総事業費の経年変化 (14年度~)



ア 常勤職員	0.2人
イ 非常勤職員	
ウ 臨時職員	

16年度の

耐震診断1件あたりの経費

59,300円

経費の説明

16年度の耐震コンサル外派遣委託料に人件費を加算し、診断件数(95件)で割り1件あたりの経費としました。

平成17年度 江戸川区「行政評価」内部評価シート

整理番号	8	事業名	震災に強い住まいづくりの推進
------	---	-----	----------------

所属名	都市開発部 住宅課 計画係
-----	---------------

所 管 課 長 評 価

そう思う ←→ そう思わない

評価項目	評点	5	4	3	2	1	備 考
【必要性・代替性】							
1	区が実施すべき事業である。	○					住まいの現状を認識し、耐震対策を喚起する上で重要です。
2	目的を達成するために他の手段がある。			○			非木造や分譲マンションを対象としていません。
【実績】							
3	事業の目的を果たしている。	○					
4	事業の成果を上げている。		○				約3割が何らかの改修をおこなっています。
【公平性】							
5	対象者や実施回数、助成額等は適切である。			○			
6	受益者負担を検討する必要がある。	○					非木造や分譲マンションを対象を拡大する場合は必要です。
【協働の可能性】 ※既に実施している場合は、拡大・維持・縮小の可能性を表記する。							
7	ボランティアやNPOの活用が可能である。	○					
8	民間委託の可能性はある。	○					現在もコンサルタントとしての診断は民間委託です。
【効率性】							
9	工夫や改善が必要である。	○					
10	経費を削減できる可能性はある。					○	

所 管 部 長 の 意 見

究極の目標は、建替え・改修等により耐震性の高い建物にしていくことにある。耐震診断は、「我が家の安全度」(課題)を認識して、建替えや改修を実施する第一段階である。診断件数を拡大することを当面の目標にしながら、最終的な目標につなげたい。

平成17年度 江戸川区「行政評価」外部評価シート

整理番号	8	事業名	震災に強い住まいづくりの推進
-------------	---	------------	----------------

所属名	都市開発部 住宅課 計画係
------------	---------------

外部評価委員会評価

そう思う ←→ そう思わない

評価項目	評点	5	4	3	2	1	備考
【必要性・代替性】							
1	区が実施すべき事業である。		○				
2	目的を達成するために他の手段がある。			○			
【実績】							
3	事業の目的を果たしている。		○				
4	事業の成果を上げている。		○				
【公平性】							
5	対象者や実施回数、助成額等は適切である。			○			
6	受益者負担を検討する必要がある。		○				
【協働の可能性】 ※既に実施している場合は、拡大・維持・縮小の可能性を表記する。							
7	ボランティアやNPOの活用が可能である。		○				建築系組合(有資格者)の活用
8	民間委託の可能性はある。		○				
【効率性】							
9	工夫や改善が必要である。		○				PR不足
10	経費を削減できる可能性はある。		○				PR不足

外部評価委員会の意見

- ・リフォーム詐欺等による高齢者の被害が多発し社会問題となっている。区民に安心感を与える意味でも、区がこういった事業を行うことは評価できる。
- ・多くの区民のニーズに応えるためには、一部、自己負担を検討してもよいのではないか。
- ・耐震性の強い建物への建替えと共に耐震補強を大いにPRすべきである。
- ・建築組合等にボランティア協力を依頼してはどうか。
- ・区民の生命・財産を守るために必要な事業であり、今後も事業の継続を期待する。